



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年1月31日

上場会社名 株式会社ベルーナ 上場取引所 東
 コード番号 9997 URL <http://www.belluna.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安野 清
 問合せ先責任者(役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 松田 智博 (TEL) 048-771-7753
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	121,997	11.3	9,352	21.3	11,530	22.4	8,318	31.6
29年3月期第3四半期	109,639	8.6	7,711	20.5	9,423	32.6	6,321	37.7

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 8,869百万円(37.6%) 29年3月期第3四半期 6,444百万円(73.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	85.55	—
29年3月期第3四半期	65.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	203,700	93,775	45.4
29年3月期	179,024	87,773	47.4

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 92,505百万円 29年3月期 84,873百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	6.25	—	6.25	12.50
30年3月期	—	6.25	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	6.25	12.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	160,000	9.5	13,000	19.5	13,500	10.8	8,800	51.6	90.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	97,236,456株	29年3月期	97,236,456株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	616株	29年3月期	20株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	97,236,101株	29年3月期3Q	97,236,757株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、内外需要の緩やかな回復基調により安定的に推移しており、個人消費においても雇用情勢の改善などを背景に緩やかな持ち直しをみせております。一方で、通信販売業界におきましては、電子商取引（EC）の急成長により市場の拡大は続いているものの、消費者の節約志向は根強く、企業間における価格競争が激化しており、依然として厳しい状況が続いております。

このような環境下におきまして、当社グループは引き続き主力4事業（総合通販事業・専門通販事業・店舗販売事業・プロパティ事業）の強化に取り組んで参りました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は121,997百万円（前年同期比11.3%増）となりました。営業利益は総合通販事業や店舗販売事業での収益性改善やプロパティ事業での不動産売却に加え、ホテルの収益性改善などにより9,352百万円（同21.3%増）となりました。経常利益は為替相場の変動による収益を1,589百万円計上したことで11,530百万円（同22.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8,318百万円（同31.6%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、社内の経営管理区分の一部変更として、㈱マイムにて行っている衣裳レンタル事業について、報告セグメントを「店舗販売事業」から「その他の事業」に区分を変更しております。以下の前期比較につきましては、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

〔総合通販事業〕

衣料品・家具雑貨等の売上が好調で、売上高は61,404百万円（同6.5%増）となりました。また、セグメント利益は増収効果に加えて媒体費率の改善もあり、3,813百万円（同5.3%増）となりました。

〔専門通販事業〕

グルメ事業の売上が好調だったことにより、売上高は34,732百万円（同12.3%増）となりましたが、積極的な広告展開により、セグメント利益は1,642百万円（同13.1%減）となりました。

〔店舗販売事業〕

アパレル店舗事業・和装店舗事業共に順調に売上を伸ばしたことで、売上高は10,913百万円（同16.7%増）となりました。セグメント利益も不採算店の閉鎖及び収益性改善により893百万円（同550.6%増）となりました。

〔ソリューション事業〕

通販代行サービスは堅調に推移したものの、大口クライアントの取引縮小で封入・同送サービスが苦戦したことにより、売上高は4,511百万円（同12.5%増）、セグメント利益は1,814百万円（同1.4%減）となりました。

〔ファイナンス事業〕

国内消費者金融事業の貸付金残高を伸ばしたことにより、売上高は2,575百万円（同12.1%増）、セグメント利益は1,225百万円（同33.0%増）となりました。

〔プロパティ事業〕

販売用不動産の売却及びホテル事業の売上が貢献し、売上高は4,867百万円（同74.5%増）となり、セグメント利益は699百万円（同355.8%増）となりました。

〔その他の事業〕

卸売事業等で売上を伸ばし、売上高は3,710百万円（同18.3%増）となりましたが、衣裳レンタル事業の季節要因によりセグメント損失は534百万円（前年同期はセグメント損失609百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末比15,572百万円増加し、100,365百万円となりました。これは主に現金及び預金が5,310百万円、受取手形及び売掛金が3,680百万円、営業貸付金が1,453百万円、商品及び製品が3,967百万円増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末比9,103百万円増加し、103,335百万円となりました。これは主に建設仮勘定が8,171百万円、投資有価証券が1,003百万円増加したことによるものであります。この結果、資産合計は、前連結会計年度末比24,676百万円増加し、203,700百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末比8,887百万円増加し、49,240百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が6,783百万円、短期借入金が1,799百万円増加したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末比9,787百万円増加し、60,685百万円となりました。これは主に社債が10,000百万円増加したことによるものであります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末比18,674百万円増加し、109,925百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末比6,001百万円増加し、93,775百万円となりました。この結果、自己資本比率は45.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の通期の業績予想につきましては、平成29年5月11日の公表から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,176	25,486
受取手形及び売掛金	9,668	13,349
営業貸付金	18,962	20,415
有価証券	1,201	547
商品及び製品	15,972	19,940
原材料及び貯蔵品	1,069	1,202
販売用不動産	3,931	3,895
仕掛販売用不動産	6,364	6,549
繰延税金資産	743	727
その他	7,244	8,787
貸倒引当金	△542	△536
流動資産合計	84,792	100,365
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,314	23,066
機械装置及び運搬具（純額）	812	744
工具、器具及び備品（純額）	378	384
土地	35,563	36,227
リース資産（純額）	361	313
建設仮勘定	3,827	11,998
有形固定資産合計	64,258	72,734
無形固定資産		
のれん	3,222	2,825
リース資産	1,124	997
その他	8,530	8,607
無形固定資産合計	12,876	12,430
投資その他の資産		
投資有価証券	13,237	14,240
長期貸付金	1,501	1,613
破産更生債権等	220	225
繰延税金資産	733	-
その他	2,120	2,657
貸倒引当金	△717	△567
投資その他の資産合計	17,096	18,169
固定資産合計	94,231	103,335
資産合計	179,024	203,700

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,738	24,521
短期借入金	5,924	7,723
未払費用	8,806	9,706
リース債務	573	524
未払法人税等	3,003	1,556
賞与引当金	687	428
返品調整引当金	80	92
ポイント引当金	552	518
その他	2,986	4,167
流動負債合計	40,352	49,240
固定負債		
社債	-	10,000
長期借入金	46,157	46,295
利息返還損失引当金	920	754
リース債務	947	822
退職給付に係る負債	42	15
役員退職慰労引当金	263	258
資産除去債務	515	521
その他	2,051	2,018
固定負債合計	50,898	60,685
負債合計	91,251	109,925
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,607	10,607
資本剰余金	11,002	10,943
利益剰余金	63,359	70,462
自己株式	△0	△0
株主資本合計	84,969	92,011
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,060	1,727
為替換算調整勘定	△1,148	△1,221
退職給付に係る調整累計額	△7	△12
その他の包括利益累計額合計	△95	493
非支配株主持分	2,899	1,269
純資産合計	87,773	93,775
負債純資産合計	179,024	203,700

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	109,639	121,997
売上原価	48,572	54,171
売上総利益	61,067	67,825
返品調整引当金繰延差額	18	11
差引売上総利益	61,048	67,813
販売費及び一般管理費	53,336	58,461
営業利益	7,711	9,352
営業外収益		
受取利息	271	151
受取配当金	281	351
為替差益	264	1,029
デリバティブ評価益	664	560
その他	602	566
営業外収益合計	2,085	2,659
営業外費用		
支払利息	90	107
減価償却費	91	83
支払手数料	29	61
店舗閉鎖損失	48	126
その他	113	102
営業外費用合計	373	481
経常利益	9,423	11,530
特別利益		
固定資産売却益	-	988
投資有価証券売却益	-	13
特別利益合計	-	1,002
特別損失		
固定資産除却損	12	33
減損損失	78	-
有価証券評価損	-	90
投資有価証券売却損	22	-
投資有価証券評価損	109	381
為替換算調整勘定取崩損	-	20
特別損失合計	223	525
税金等調整前四半期純利益	9,200	12,007
法人税、住民税及び事業税	2,821	3,134
法人税等調整額	68	574
法人税等合計	2,890	3,708
四半期純利益	6,310	8,298
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△11	△19
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,321	8,318

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	6,310	8,298
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	565	666
為替換算調整勘定	△426	△91
退職給付に係る調整額	△5	△4
その他の包括利益合計	134	570
四半期包括利益	6,444	8,869
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,439	8,894
非支配株主に係る四半期包括利益	5	△24

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	総合通販 事業	専門通販 事業	店舗販売 事業	ソリュー ション 事業	ファイナンス 事業	プロパティ 事業	その他の 事業	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高									
外部顧客への売上高	57,467	30,831	9,352	3,822	2,297	2,771	3,096	—	109,639
セグメント間の内部 売上高又は振替高	179	85	—	186	—	17	39	△507	—
計	57,646	30,917	9,352	4,008	2,297	2,789	3,135	△507	109,639
セグメント利益 (又はセグメント損失△)	3,621	1,891	137	1,840	921	153	△609	△244	7,711

(注) 1. セグメント利益(又はセグメント損失△)の調整額は、セグメント間の連結消去仕訳142百万円とのれん償却費△387百万円であります。

2. セグメント利益(又はセグメント損失△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	総合通販 事業	専門通販 事業	店舗販売 事業	ソリュー ション 事業	ファイナンス 事業	プロパティ 事業	その他の 事業	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高									
外部顧客への売上高	61,038	34,621	10,913	4,335	2,575	4,850	3,662	—	121,997
セグメント間の内部 売上高又は振替高	365	110	0	176	—	16	47	△717	—
計	61,404	34,732	10,913	4,511	2,575	4,867	3,710	△717	121,997
セグメント利益 (又はセグメント損失△)	3,813	1,642	893	1,814	1,225	699	△534	△201	9,352

(注) 1. セグメント利益(又はセグメント損失△)の調整額は、セグメント間の連結消去仕訳194百万円とのれん償却費△396百万円であります。

2. セグメント利益(又はセグメント損失△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、社内の経営管理区分の一部変更として、(株)マイムにて行っている衣裳レンタル事業について、報告セグメントを「店舗販売事業」から「その他の事業」に区分を変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。